



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 アイホン株式会社
コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 市川 周作
(氏名) 安藤 正道
配当支払開始予定日

TEL 052-682-6191
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,691	△13.9	685	△28.5	720	△36.6	562	43.7
21年3月期	35,635	△14.3	958	△63.5	1,136	△65.5	391	△79.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	29.26	—	1.5	1.6	2.2
21年3月期	20.00	—	1.0	2.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	45,416	39,921	85.9	2,030.68
21年3月期	45,015	39,402	85.5	2,002.39

(参考) 自己資本 22年3月期 39,025百万円 21年3月期 38,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,852	△882	△405	15,547
21年3月期	3,078	△1,601	△1,920	13,051

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00	485	125.0	1.2
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	480	85.4	1.2
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		192.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,700	△1.4	△340	—	△350	—	△230	—	△11.97
通期	31,600	3.0	400	△41.7	450	△37.6	250	△55.5	13.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,674,128株 21年3月期 20,674,128株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,456,202株 21年3月期 1,455,558株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,100	△15.8	184	△64.9	321	△39.1	115	50.2
21年3月期	33,380	△13.4	525	△78.9	528	△79.5	76	△94.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.99	—
21年3月期	3.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,962	35,029	87.7	1,822.76
21年3月期	39,901	34,889	87.4	1,815.42

(参考) 自己資本 22年3月期 35,029百万円 21年3月期 34,889百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,400	△1.2	△400	—	△400	—	△250	—	△13.01
通期	29,000	3.2	220	19.3	330	2.6	200	73.7	10.41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内外の経済対策によって需要が喚起された一部の業種では改善の兆しが見られ、企業収益は減少傾向から改善の方向に向かいつつあるものの、世界規模に拡大した金融市場不安等による景気悪化の影響は根強く、雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況にあるなど先行きの見通しは不透明なまま推移いたしました。

一方、世界経済は、アジアでは中国の景気刺激策の効果もあり内需を中心に拡大するなど順調に推移いたしました。米国や欧州については失業率が高い水準にあるものの、各国の経済対策により、景気は緩やかな回復の動きが見られました。

このような経済情勢を受け、国内の住宅設備の分野におきましては、住宅取得意欲が低下していることなどから、住宅の販売戸数は低迷しており、平成21年の新設住宅着工戸数は前年比27.9%減の78万8千4百戸と、45年ぶりに80万戸を割り込む結果となりました。海外市場におきましては、当社が主力とする北米市場や欧州市場では、景気低迷の影響が残り本格的な市場の回復には至りませんでした。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の品目別販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、景気低迷の影響があるものの、海外市場向けに発売しているカラーテレビドアホン“JKシリーズ”やアパートシステム“GHシステム”の販売が欧州におきましては好調に推移いたしました。しかしながら、国内におきましてはマンションの管理会社等へのリニューアル営業を積極的に展開した結果、集合リニューアル市場での売上が増加したものの、国内における新設住宅着工戸数の減少に伴う納入物件の大幅な減少や市場における競争が厳しく販売台数は減少いたしました。これらの結果、売上高は前期比13.2%減少いたしました。

ケアインターホン機器につきましては、新設病院着工件数の減少の影響や景気低迷による設備投資の減少等によりナースコールシステムの売上が減少した結果、売上高は前期比10.9%減少いたしました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は306億9千1百万円（前期比13.9%減）となりました。利益面につきましては、減収幅が大きかったものの、販売促進費の見直しなど経費削減の取り組みを強化したことやアフターサービス費の減少等により、営業利益は6億8千5百万円（同28.5%減）、経常利益は7億2千万円（同36.6%減）となりました。また、投資有価証券評価損が減少したことや法人税等調整額の影響により当期純利益は5億6千2百万円（同43.7%増）となりました。

一方、個別の経営成績につきましては、売上高は281億円（同15.8%減）、営業利益は1億8千4百万円（同64.9%減）、経常利益は3億2千1百万円（同39.1%減）、当期純利益は1億1千5百万円（同50.2%増）という結果となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、企業収益や個人消費などは緩やかな回復基調にあるものの、雇用情勢が依然として厳しいことやデフレの懸念などにより景気の回復の足取りは弱いものと思われます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が前年より回復することが期待されるものの、80万戸程度の低水準で推移すると思われます。しかしながら、既存の戸建住宅や集合住宅におきましては、より新しいセキュリティシステムを取り入れた

いというニーズが強いことからリニューアル需要は益々拡大する傾向にあります。

一方、ケア市場におきましては、引き続き新設病院着工件数が減少することから、厳しい状況になるものと思われます。

当社はこのような環境の中で、戸建住宅市場では、超広角レンズの採用により玄関子機のほぼ真横まで映し出すことで訪問者を確実に捉え、セキュリティ性を向上させたテレビドアホン“ROCOワイド”シリーズを新築だけでなく既設の住宅向けにも積極的に販売してまいります。

集合住宅市場では、集合住宅システム“DASH WISM (ダッシュ ウィズム)”のラインナップの一つとして、住宅内で設置場所を選ばず増設親機を気軽に持ち運びができる集合住宅用ワイヤレスインターホンシステム“WISMポータブル”や無線LANの設備された住宅内で携帯電話端末をテレビドアホンの増設親機として使用できる“ケータイ de ドアホン”システムを積極的に販売してまいります。

また、既設集合住宅におきましてはインターホン設備の更新工事を容易に行うことを可能にしたリニューアル専用商品を発売するとともに、業界初のメンテナンス付リースである“安心パックリース”を用意しました。これらを積極的に提案し、リニューアル市場における売上の拡大を図ってまいります。

ケア市場では、今後の高齢化社会に対応した新しい機能として、入居者情報の管理や入居者からの呼出を分かりやすく表示する呼出ポップアップ機能などを追加した高齢者向け集合住宅システム“FAGUS (ファガス)”の提案活動により、スタッフや入居者に使いやすく付加価値の高い施設づくりをサポートしてまいります。更に既設の施設に対しては、施設の付加価値が向上するリニューアルの提案を積極的に行うことによってケアリニューアル市場の受注拡大につなげてまいります。

海外市場におきましては業務市場向けに、ネットワークに対応したIPシステムの要望に対応するため、国内に先駆けてネットワーク上でパソコンとテレビドアホンを接続し、パソコンでの来客対応やテレビドアホンの遠隔操作を可能にした“IPネットワーク対応テレビドアホンシステム”を市場に投入いたしました。今後も新たな市場開拓を進めるとともに、引き続き地域のニーズを捉えた新商品の開発を積極的に行ってまいります。販売面においては、アジアでの販売力を強化するため、新たな拠点づくりとして、シンガポールに販売拠点を開設するための準備を進めてまいります。更に各国への営業活動を強化し、新規販売チャンネルやマーケットの開拓を行い、販路を拡大してまいります。

また、国内業務市場におきましても、本年6月に“IPネットワーク対応テレビドアホンシステム”を発売し、このシステムを足がかりに業務市場に対しても積極的に展開してまいります。

一方、市場競争の激化に対応するため、一層のコストの削減等を図り利益の確保に努めてまいります。

年度方針である「自ら考え自ら動き、現場力を高め、目標を達成する。」のもと、一人ひとりが自立的に率先して動くことで会社を強い体質にし、商品戦略や投資などにおいては選択と集中を進め、新築市場、リニューアル市場、海外市場のそれぞれの市場売上をバランスよく拡大することで安定的な経営を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、総資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当期末の財政状態といたしましては、総資産は454億1千6百万円(前期比4億1百万円増)、また負債の部合計は54億9千5百万円(同1億1千7百万円減)、純資産の部合計は399億2千1百万円(同5億1千8百万円増)となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1億2千1百万円の支出(同3億4千9百万円支出減)、仕入債務等の減少2億4千6百万円(同1億4千4百万円増)があったものの、税金等調整前当期純利益6億2千8百万円の収入(同2億6千1百万円収入減)、売上債権の減少14億9千6百万円(同8千9百万円増)、たな卸資産の減少14億2千4百万円(同6億7千7百万円増)などにより38億5千2百万円の収入(同7億7千3百万円増、25.1%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入7億2千万円(同2千万円収入増)、定期預金の払戻による収入4億2千万円(前期は収入なし)があったものの、定期預金の預入による支出8億5千5百万円(前期は支出なし)、公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出7億5千6百万円(前期比8億9千5百万円支出減)、有形固定資産の取得による支出3億6千7百万円(同3億4千1百万円支出減)などにより8億8千2百万円の支出(同7億1千8百万円支出減、44.9%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額3億8千4百万円(同3億8百万円支出減)などにより4億5百万円の支出(同15億1千5百万円支出減、78.9%減)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、155億4千7百万円(同19.1%増)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	83.0%	83.0%	84.4%	85.5%	85.9%
時価ベースの 自己資本比率	86.3%	93.4%	61.2%	69.6%	69.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	33.0%	35.8%	18.1%	29.2%	22.6%
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	285.8	366.1	566.7	363.5	569.7

(注) 1. 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討してまいりたいと考えており、内部留保についても、研究開発設備の拡充や新技術取得、海外生産拠点の拡大・販売拠点の拡充など積極的な事業投資に向けると共に、資本効率の向上へも活用していく考えであります。こうした考えのもと、期末配当につきましては当初の予定通り 1 株当たり 15 円とさせていただき、中間配当 1 株当たり 10 円とあわせて年間で 1 株当たり 25 円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても年間で 1 株当たり 25 円の配当を念頭においております。

(4) 事業等のリスク

当社および連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。また、当社および連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

①新設住宅市場への依存過多

当社および連結子会社は売上の約 6 割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく海外の販売を強化するとともにリニューアル市場での売上拡大に注力いたしております。

②品質問題の発生

当社および連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③法令等の違反

当社および連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令等違反が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権の紛争

当社および連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との間で知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害の発生

当社および連結子会社は国内および海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥国際情勢の不安

当社および連結子会社は海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

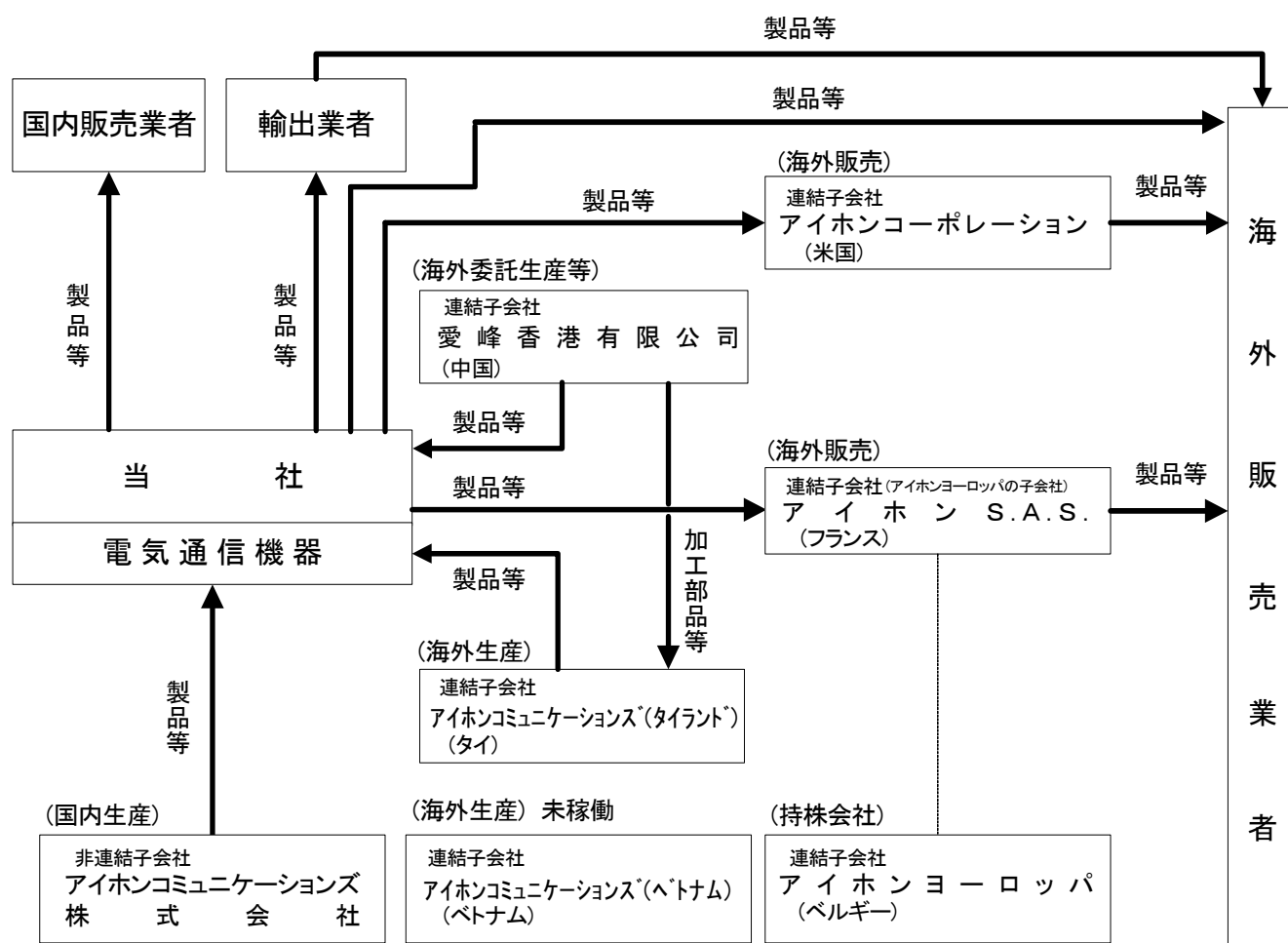
当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、新たな海外生産拠点として平成19年10月にアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)を設立し、平成21年4月の稼働を予定しておりましたが、昨今の業績状況を勘案し、稼働を当面の間、延期いたしております。

具体的な稼働時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成22年3月末現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンを中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる商品を世に送り出し、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、国内だけでなく広く世界約70カ国に輸出をいたしております。企業グループ発展のためには、国内の事業基盤の強化のみならず、海外における販売体制の強化、グローバルな生産体制の構築など海外展開の強化を進め、収益構造やコスト構造の改善を進めることが重要であると認識しております。具体的な経営指標については、ROE（自己資本当期純利益率）の改善を念頭においた考え方にに基づき検討を進めております。

(3) 長期的な経営戦略および課題

国内の住宅市場では、新設住宅着工戸数の大幅な増加は期待できませんが、付加価値の高い機能を搭載した集合住宅システムやテレビドアホン等の新商品を積極的に投入することで販売の拡大を目指します。またケア市場におきましては、病院だけでなく、高齢者施設や高齢者住宅ならびに在宅介護の市場にむけて他のメーカーとのアライアンスによる商品開発と販売の拡大に努めてまいります。

当社ではインターホン設備の更新時期を迎えている集合住宅は日本国内に300万戸程度あると推定しており、これらの物件に対してリニューアルの提案活動を積極的に行ってまいります。また、既に当社のシステムをご使用頂いているお客様からコールセンターなどに頂くリニューアルのご相談に対しては、最適なシステムをご提案するといったソリューション営業を推進することでリニューアル市場における売上拡大を図ってまいります。同様に病院・高齢者施設等においても、より付加価値の高い設備への更新を積極的に提案してまいります。

海外市場におきましては、主力販売地域の北米と欧州における販売を強化するとともに、各地域のニーズに合った商品の開発を積極的に進めてまいります。その他の地域についても販売体制の整備や販売政策を浸透させて売上を拡大していくとともに、新たなチャンネルやマーケットの開拓を行ってまいります。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に対応するために、一層のコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、新築国内市場に偏った売上構成を見直しし、新築市場とリニューアル市場、そして海外市場の3つの柱の売上をバランスよく拡大することで安定的な経営を目指してまいります。このバランス経営を推進するために、商品戦略や投資などにおいて選択と集中を進めてまいります。

開発面におきましては、市場のニーズに合わせた研究開発に重点をおいて取り組むとともに長期的な視点に立った基礎的研究も同時に行ってまいります。

また、生産面では海外生産比率を高めコスト競争力のある商品を生産してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,373	14,292
受取手形及び売掛金	9,008	7,507
有価証券	2,438	2,520
製品	3,486	2,875
仕掛品	1,732	1,208
原材料	2,260	1,939
繰延税金資産	505	680
その他	360	340
貸倒引当金	△47	△101
流動資産合計	31,117	31,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,050	5,347
減価償却累計額	△3,348	△3,464
建物及び構築物（純額）	1,702	1,882
機械装置及び運搬具	1,089	1,122
減価償却累計額	△736	△777
機械装置及び運搬具（純額）	353	345
工具、器具及び備品	5,525	5,647
減価償却累計額	△4,894	△5,080
工具、器具及び備品（純額）	630	566
土地	※2 2,471	※2 2,466
リース資産	50	53
減価償却累計額	△4	△14
リース資産（純額）	45	39
建設仮勘定	296	12
有形固定資産合計	5,500	5,312
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,159	※1 7,762
繰延税金資産	559	418
その他	※2 707	※2 659
貸倒引当金	△28	△1
投資その他の資産合計	8,397	8,839
固定資産合計	13,897	14,152
資産合計	45,015	45,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238	977
リース債務	14	15
未払法人税等	47	233
製品保証引当金	238	196
その他	2,449	2,500
流動負債合計	3,988	3,924
固定負債		
リース債務	50	38
繰延税金負債	2	1
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	348	346
その他	1,065	1,026
固定負債合計	1,624	1,571
負債合計	5,612	5,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,769	32,947
自己株式	△2,474	△2,475
株主資本合計	41,067	41,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	464
土地再評価差額金	※2 △2,371	※2 △2,371
為替換算調整勘定	△267	△312
評価・換算差額等合計	△2,584	△2,218
少数株主持分	919	896
純資産合計	39,402	39,921
負債純資産合計	45,015	45,416

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	35,635	30,691
売上原価	※2 21,307	※2 18,036
売上総利益	14,328	12,654
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,369	※1, ※2 11,968
営業利益	958	685
営業外収益		
受取利息	112	63
受取配当金	77	74
受取家賃	40	38
為替差益	55	—
受託開発収入	20	52
その他	130	132
営業外収益合計	437	361
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	197	172
為替差損	—	75
受託開発費用	17	27
その他	36	44
営業外費用合計	259	327
経常利益	1,136	720
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 9
特別利益合計	8	9
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 0
固定資産除却損	※5 12	※5 7
投資有価証券評価損	223	93
投資有価証券売却損	1	—
会員権評価損	1	—
減損損失	※6 16	—
貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	255	101
税金等調整前当期純利益	889	628
法人税、住民税及び事業税	91	312
法人税等調整額	381	△279
法人税等合計	472	33
少数株主利益	25	32
当期純利益	391	562

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388	5,388
資本剰余金		
前期末残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383	5,383
利益剰余金		
前期末残高	33,019	32,769
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△384
当期純利益	391	562
土地再評価差額金の取崩	△25	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	77	—
当期変動額合計	△250	177
当期末残高	32,769	32,947
自己株式		
前期末残高	△1,264	△2,474
当期変動額		
自己株式の取得	△1,209	△1
当期変動額合計	△1,209	△1
当期末残高	△2,474	△2,475
株主資本合計		
前期末残高	42,527	41,067
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△384
当期純利益	391	562
自己株式の取得	△1,209	△1
土地再評価差額金の取崩	△25	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	77	—
当期変動額合計	△1,459	176
当期末残高	41,067	41,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△378	410
当期変動額合計	△378	410
当期末残高	54	464
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,397	△2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	△2,371	△2,371
為替換算調整勘定		
前期末残高	728	△267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△996	△44
当期変動額合計	△996	△44
当期末残高	△267	△312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,235	△2,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,349	365
当期変動額合計	△1,349	365
当期末残高	△2,584	△2,218
少数株主持分		
前期末残高	899	919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△23
当期変動額合計	19	△23
当期末残高	919	896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,192	39,402
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△384
当期純利益	391	562
自己株式の取得	△1,209	△1
土地再評価差額金の取崩	△25	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	77	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,329	342
当期変動額合計	△2,789	518
当期末残高	39,402	39,921

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889	628
減価償却費	726	594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	26
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△127	127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△125	△1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29	△42
受取利息	△112	△63
受取配当金	△77	△74
為替差損益 (△は益)	68	△12
支払利息	8	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	223	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△8
有形固定資産除却損	12	7
会員権評価損	1	—
減損損失	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,406	1,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	746	1,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101	△246
その他	△163	△113
小計	3,371	3,841
利息及び配当金の受取額	186	139
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△470	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,078	3,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△855
定期預金の払戻による収入	—	420
有価証券の取得による支出	—	△99
有価証券の償還による収入	700	720
有形固定資産の取得による支出	△709	△367
有形固定資産の売却による収入	38	39
投資有価証券の取得による支出	△1,651	△756
投資有価証券の売却による収入	20	15
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,601	△882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,209	△1
リース債務の返済による支出	△7	△15
配当金の支払額	△693	△384
少数株主への配当金の支払額	△10	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,920	△405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295	△68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△738	2,496
現金及び現金同等物の期首残高	13,789	13,051
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,051	※ 15,547

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項は、ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 6社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)、アイホンS. A. S. (ロ)非連結子会社名 アイホンコミュニケーションズ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (ハ)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。	(イ)連結子会社の数 6社 同左 (ロ)非連結子会社名 同左 (ハ) 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ㈱)は、連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 其他有価証券 時価のある…決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のない…移動平均法に基づ く原価法 なお、債券のうち「取得価額」 と「債券金額」との差額の性格が 金利の調整と認められるものにつ いては、移動平均法に基づく償却 原価法(定額法)により原価を算定 しております。 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 商品・製品・…主として先入先出 仕掛品・原材料 法に基づく原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に よる簿価切下げの 方法により算定) 補助材料……最終仕入原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に よる簿価切下げの 方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産……当社については 定率法 連結子会社につ いては主として 定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年 (ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ) リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 製品保証引当金 当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 製品保証引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 同左
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 (輸入債務) (ハ)ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ184百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 当社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ4,017百万円、2,472百万円、2,070百万円であります。	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 727百万円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 727百万円
※2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… △689百万円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、178百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。	※2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… △749百万円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、178百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。
3 受取手形裏書譲渡高 634百万円	3 受取手形裏書譲渡高 719百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,305百万円 消耗・修繕費 1,854百万円 製品保証引当金繰入 146百万円 貸倒引当金繰入 4百万円 給与手当及び賞与 4,877百万円 退職給付費用 201百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 896百万円 消耗・修繕費 1,404百万円 製品保証引当金繰入 124百万円 貸倒引当金繰入 52百万円 給与手当及び賞与 4,800百万円 退職給付費用 389百万円									
※2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 543百万円 当期総製造費用 1,269百万円 計 1,812百万円	※2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 484百万円 当期総製造費用 997百万円 計 1,482百万円									
※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4百万円 工具器具備品 0百万円 土地 3百万円 計 8百万円	※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具備品 0百万円 計 9百万円									
	※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円									
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 10百万円 計 12百万円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 5百万円 計 7百万円									
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都</td><td>遊休資産</td><td>建物および土地</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>遊休資産</td><td>建物および土地</td></tr></table> 当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。 上記の資産については、時価の著しい下落および固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11百万円および土地5百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額および路線価に基づき算定しております。	場所	用途	種類	東京都	遊休資産	建物および土地	埼玉県	遊休資産	建物および土地	
場所	用途	種類								
東京都	遊休資産	建物および土地								
埼玉県	遊休資産	建物および土地								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	—	20,674,128
合計	20,674,128	—	—	20,674,128
自己株式				
普通株式	700,161	755,397	—	1,455,558
合計	700,161	755,397	—	1,455,558

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく買付けによる753,600株および単元未満株式の買取による1,797株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	399	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	293	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	—	20,674,128
合計	20,674,128	—	—	20,674,128
自己株式				
普通株式	1,455,558	644	—	1,456,202
合計	1,455,558	644	—	1,456,202

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による644株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	192	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,373百万円	現金及び預金勘定	14,292百万円
有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金	1,677百万円	有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金	1,678百万円
現金及び現金同等物	13,051百万円	計	15,970百万円
		預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△423百万円
		現金及び現金同等物	15,547百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,395	3,545	—	2,695	35,635	—	35,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,984	8	7,140	540	11,674	(11,674)	—
計	33,380	3,553	7,140	3,235	47,310	(11,674)	35,635
営業費用	32,854	3,522	6,628	3,180	46,186	(11,509)	34,677
営業利益	525	30	512	55	1,123	(165)	958
II 資産	38,984	2,627	3,797	3,271	48,681	(3,665)	45,015

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 789百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

3 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

4 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は184百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,899	3,131	—	2,660	30,691	—	30,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,201	5	5,446	368	9,022	(9,022)	—
計	28,100	3,137	5,446	3,029	39,713	(9,022)	30,691
営業費用	27,916	3,026	5,428	2,970	39,341	(9,336)	30,005
営業利益	184	110	18	59	372	313	685
II 資産	39,171	2,579	3,622	3,140	48,513	(3,097)	45,416

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 790百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

3 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	北米	その他の地域	計	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	3,545	4,030	7,576	3,131	3,776	6,908
II 連結売上高	—	—	35,635	—	—	30,691
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0%	11.3%	21.3%	10.2%	12.3%	22.5%

(注) 1. 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米…米国、カナダ

(2) その他の地域…ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 主として、コンピュータ等の事務用機器（工具器具備品）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><th></th><th>(百万円)</th><th>(百万円)</th><th>(百万円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>391</td><td>243</td><td>147</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>37</td><td>33</td><td>3</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>432</td><td>278</td><td>153</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>一年内</td><td>69百万円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>84百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>153百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>132百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>132百万円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	391	243	147	ソフトウェア	37	33	3	機械装置 及び運搬具	3	1	1	合計	432	278	153	一年内	69百万円	一年超	84百万円	合計	153百万円	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	132百万円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 主として、コンピュータ等の事務用機器（工具器具備品）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><th></th><th>(百万円)</th><th>(百万円)</th><th>(百万円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>259</td><td>166</td><td>93</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>3</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>263</td><td>169</td><td>93</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>一年内</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>50百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>93百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>75百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>75百万円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	259	166	93	機械装置 及び運搬具	3	2	0	合計	263	169	93	一年内	43百万円	一年超	50百万円	合計	93百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	75百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																														
工具器具備品	391	243	147																																																														
ソフトウェア	37	33	3																																																														
機械装置 及び運搬具	3	1	1																																																														
合計	432	278	153																																																														
一年内	69百万円																																																																
一年超	84百万円																																																																
合計	153百万円																																																																
支払リース料	132百万円																																																																
減価償却費相当額	132百万円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																														
工具器具備品	259	166	93																																																														
機械装置 及び運搬具	3	2	0																																																														
合計	263	169	93																																																														
一年内	43百万円																																																																
一年超	50百万円																																																																
合計	93百万円																																																																
支払リース料	75百万円																																																																
減価償却費相当額	75百万円																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	4百万円	貸倒引当金	24百万円
たな卸資産評価損	53百万円	たな卸資産評価損	51百万円
未払賞与	271百万円	未払賞与	300百万円
未払費用	49百万円	未払費用	54百万円
未払事業税	18百万円	未払事業税	26百万円
製品保証引当金	96百万円	製品保証引当金	78百万円
未払事業所税	11百万円	未払事業所税	11百万円
たな卸資産の未実現利益消去	0百万円	たな卸資産の未実現利益消去	151百万円
その他	28百万円	その他	12百万円
繰延税金資産 小計	533百万円	繰延税金資産 小計	711百万円
評価性引当額	△27百万円	評価性引当額	△28百万円
繰延税金資産 合計	506百万円	繰延税金資産 合計	682百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	△0百万円	圧縮記帳準備金	△0百万円
その他	△0百万円	その他	△1百万円
繰延税金負債 合計	△0百万円	繰延税金負債 合計	△1百万円
繰延税金資産の純額	505百万円	繰延税金資産の純額	680百万円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	126百万円	退職給付引当金	178百万円
未払役員退職金	64百万円	未払役員退職金	61百万円
貸倒引当金	5百万円	貸倒引当金	0百万円
減価償却費	466百万円	減価償却費	528百万円
投資有価証券評価損	73百万円	投資有価証券評価損	111百万円
会員権評価損	27百万円	会員権評価損	27百万円
その他	14百万円	その他	12百万円
繰延税金資産 小計	779百万円	繰延税金資産 小計	919百万円
評価性引当額	△178百万円	評価性引当額	△208百万円
繰延税金資産 合計	600百万円	繰延税金資産 合計	711百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	△8百万円	圧縮記帳準備金	△7百万円
減価償却費	△7百万円	減価償却費	△11百万円
その他有価証券評価差額金	△26百万円	その他有価証券評価差額金	△274百万円
繰延税金負債 合計	△41百万円	繰延税金負債 合計	△293百万円
繰延税金資産の純額	559百万円	繰延税金資産の純額	418百万円

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金負債		繰延税金負債	
減価償却費	△2百万円	減価償却費	△1百万円
繰延税金負債 合計	△2百万円	繰延税金負債 合計	△1百万円
繰延税金負債の純額	△2百万円	繰延税金負債の純額	△1百万円
再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	
評価性引当額	1,055百万円	評価性引当額	1,055百万円
再評価に係る繰延税金負債	△1,055百万円	再評価に係る繰延税金負債	△1,055百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△157百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△157百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.55%	法定実効税率	40.14%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.35%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.91%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.59%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.81%
住民税均等割	5.02%	住民税均等割	7.26%
評価性引当額の増減	3.12%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△8.55%
在外子会社の税率の違い等による影響	△18.72%	評価性引当額の増減	4.85%
未実現利益に対する税効果不適用	22.18%	在外子会社の税率の違い等による影響	△8.82%
その他	△0.80%	未実現利益に対する税効果不適用	△31.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.11%	その他	3.84%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.40%

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	974	1,227	252
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	1,699	1,715	15
	② 社債	1,400	1,420	19
	(3) その他	40	40	0
	小計	4,115	4,403	287
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,630	1,489	△140
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	299	299	△0
	② 社債	199	199	△0
	(3) その他	510	445	△64
	小計	2,641	2,434	△206
合計		6,756	6,837	81

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて223百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	—	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
譲渡性預金	1,500
非上場株式	1,066
フリーファイナンシャルファンド	100
マネー・マネジメント・ファンド	77

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債権				
① 国債・地方債等	620	1,394	—	—
② 社債	99	1,520	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	720	2,914	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,760	2,028	732
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	1,602	1,579	22
	② 社債	1,945	1,900	44
	(3) その他	178	148	29
	小計	6,486	5,657	829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	487	529	△41
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	99	99	△0
	② 社債	110	110	△0
	(3) その他	2,018	2,064	△46
	小計	2,716	2,804	△88
合計		9,202	8,462	740

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて93百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,081百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項は、ありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ)退職給付債務	△3,737百万円	△3,800百万円
(ロ)年金資産	2,430百万円	2,802百万円
(ハ)未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	△1,306百万円	△998百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	310百万円	52百万円
(ホ)未認識過去勤務債務	775百万円	599百万円
(ヘ)前払年金費用	△127百万円	—
(ト)退職給付引当金 (ハ)+(ニ)+(ホ)+(ヘ)	△348百万円	△346百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ)勤務費用	184百万円	234百万円
(ロ)利息費用	75百万円	90百万円
(ハ)期待運用収益	△51百万円	△58百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	12百万円	79百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	53百万円	176百万円
(ヘ)退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ)	273百万円	522百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(ロ)割引率	2.00%～5.98%	2.00%～5.96%
(ハ)期待運用収益率	1.50%～7.00%	2.00%～7.00%
(ニ)過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	5年 同左
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として5年 同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,002円39銭	1株当たり純資産額 2,030円68銭
1株当たり当期純利益 20円00銭	1株当たり当期純利益 29円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,402	39,921
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	919	896
(うち少数株主持分(百万円))	(919)	(896)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	38,483	39,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,218,570	19,217,926

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	391	562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	391	562
普通株式の期中平均株式数(株)	19,568,458	19,218,167

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,019	10,151
受取手形	3,381	2,444
売掛金	※1 4,960	※1 4,518
有価証券	2,438	2,520
製品	2,748	2,161
仕掛品	645	475
原材料	2,000	1,860
前渡金	—	185
前払費用	171	60
繰延税金資産	472	502
その他	85	88
貸倒引当金	△2	△51
流動資産合計	24,919	24,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,366	4,329
減価償却累計額	△3,065	△3,130
建物（純額）	1,301	1,198
構築物	82	88
減価償却累計額	△74	△75
構築物（純額）	8	13
機械及び装置	671	675
減価償却累計額	△557	△567
機械及び装置（純額）	113	108
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	△26	△31
車両運搬具（純額）	11	6
工具、器具及び備品	4,513	4,538
減損損失累計額	△4,202	△4,276
工具、器具及び備品（純額）	311	261
土地	※2 2,337	※2 2,326
リース資産	50	53
減価償却累計額	△4	△14
リース資産（純額）	45	39
建設仮勘定	0	5
有形固定資産合計	4,128	3,959
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,431	7,035
関係会社株式	3,080	3,080
関係会社長期貸付金	192	—
破産更生債権等	27	0
長期前払費用	13	1
繰延税金資産	512	359
敷金及び保証金	266	262
その他	※2 355	※2 346
貸倒引当金	△28	△1
投資その他の資産合計	10,853	11,085
固定資産合計	14,981	15,044
資産合計	39,901	39,962
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,229	※1 994
リース債務	14	15
未払金	733	727
未払費用	1,058	1,150
未払法人税等	47	233
未払消費税等	34	44
前受金	6	16
預り金	37	34
製品保証引当金	238	196
その他	31	28
流動負債合計	3,429	3,442
固定負債		
リース債務	50	38
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	307	267
長期預り保証金	905	874
その他	160	152
固定負債合計	1,581	1,490
負債合計	5,011	4,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金		
資本準備金	5,383	5,383
資本剰余金合計	5,383	5,383
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金	13	12
研究開発積立金	1,980	2,080
配当積立金	990	1,040
別途積立金	11,300	11,600
繰越利益剰余金	14,245	13,527
利益剰余金合計	28,908	28,639
自己株式	△2,474	△2,475
株主資本合計	37,206	36,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	464
土地再評価差額金	※2 △2,371	※2 △2,371
評価・換算差額等合計	△2,316	△1,906
純資産合計	34,889	35,029
負債純資産合計	39,901	39,962

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	33,380	28,100
売上原価		
製品期首たな卸高	3,342	2,748
当期製品製造原価	※3 19,716	※3 16,117
工事仕入高	1,333	1,070
合計	24,393	19,936
製品期末たな卸高	※1 2,748	※1 2,161
売上原価合計	21,645	17,775
売上総利益	11,735	10,325
販売費及び一般管理費		
販売促進費	853	527
運賃及び荷造費	380	320
貸倒引当金繰入額	1	48
給料手当及び賞与	4,126	4,178
退職給付費用	149	294
福利厚生費	718	728
地代家賃	417	422
賃借料	130	101
事業税	45	45
租税公課	82	72
消耗品費	252	123
修繕費	135	158
アフターサービス費	1,444	1,105
製品保証引当金繰入額	146	124
研究開発費	※3 543	※3 484
減価償却費	116	105
その他	1,664	1,298
販売費及び一般管理費合計	11,209	10,140
営業利益	525	184
営業外収益		
受取利息	※2 23	※2 7
有価証券利息	40	46
受取配当金	※2 127	※2 133
受取家賃	40	38
受取ロイヤリティー	100	100
受託開発収入	20	52
その他	25	31
営業外収益合計	377	409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	196	171
為替差損	118	23
受託開発費用	17	27
その他	33	42
営業外費用合計	375	272
経常利益	528	321
特別利益		
固定資産売却益	※4 8	※4 9
特別利益合計	8	9
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産除却損	※6 9	※6 5
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	223	93
会員権評価損	1	—
減損損失	※7 16	—
貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	252	99
税引前当期純利益	284	231
法人税、住民税及び事業税	20	241
法人税等調整額	187	△125
法人税等合計	207	116
当期純利益	76	115

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388	5,388
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383	5,383
資本剰余金合計		
前期末残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383	5,383
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379	379
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金		
前期末残高	14	13
当期変動額		
圧縮記帳準備金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	13	12
研究開発積立金		
前期末残高	1,880	1,980
当期変動額		
研究開発積立金の積立	100	100
当期変動額合計	100	100
当期末残高	1,980	2,080
配当積立金		
前期末残高	940	990
当期変動額		
配当積立金の積立	50	50

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	50	50
当期末残高	990	1,040
別途積立金		
前期末残高	11,000	11,300
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	11,300	11,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,336	14,245
当期変動額		
研究開発積立金の積立	△100	△100
配当積立金の積立	△50	△50
別途積立金の積立	△300	△300
剰余金の配当	△693	△384
当期純利益	76	115
圧縮記帳準備金の取崩	1	0
土地再評価差額金の取崩	△25	—
当期変動額合計	△1,091	△718
当期末残高	14,245	13,527
利益剰余金合計		
前期末残高	29,551	28,908
当期変動額		
研究開発積立金の積立	—	—
配当積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△693	△384
当期純利益	76	115
圧縮記帳準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△25	—
当期変動額合計	△642	△269
当期末残高	28,908	28,639
自己株式		
前期末残高	△1,264	△2,474
当期変動額		
自己株式の取得	△1,209	△1
当期変動額合計	△1,209	△1
当期末残高	△2,474	△2,475
株主資本合計		
前期末残高	39,058	37,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△384
当期純利益	76	115
自己株式の取得	△1,209	△1
土地再評価差額金の取崩	△25	—
当期変動額合計	△1,852	△270
当期末残高	37,206	36,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△378	410
当期変動額合計	△378	410
当期末残高	54	464
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,397	△2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	△2,371	△2,371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,963	△2,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	410
当期変動額合計	△352	410
当期末残高	△2,316	△1,906
純資産合計		
前期末残高	37,094	34,889
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△384
当期純利益	76	115
自己株式の取得	△1,209	△1
土地再評価差額金の取崩	△25	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	410
当期変動額合計	△2,205	139
当期末残高	34,889	35,029

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当該事項は、ありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 補助材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 補助材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び付属設備 3～50年 工具器具備品 2～20年 (2) 長期前払費用 均等額償却 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 長期前払費用 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引(輸入債務) (3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ184百万円減少しております。 (リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 機械装置については、従来、主として耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を8年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 売掛金 478百万円 買掛金 702百万円	※1 関係会社に係る注記 売掛金 527百万円 買掛金 506百万円
※2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… △689百万円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、178百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。	※2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… △749百万円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、178百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。
3 受取手形裏書譲渡高 634百万円	3 受取手形裏書譲渡高 719百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)									
※ 1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 181百万円	※ 1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が売上原価に含まれております。 28百万円									
※ 2 関係会社との取引高 仕入高 8,016百万円 受取配当金 49百万円 受取利息 4百万円	※ 2 関係会社との取引高 仕入高 6,244百万円 受取配当金 58百万円 受取利息 1百万円									
※ 3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 543百万円 当期総製造費用 1,269百万円 計 1,812百万円	※ 3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 484百万円 当期総製造費用 997百万円 計 1,482百万円									
※ 4 固定資産売却益の内訳 建物 4百万円 土地 3百万円 計 8百万円	※ 4 固定資産売却益の内訳 建物 8百万円 機械及び装置 1百万円 計 9百万円									
	※ 5 固定資産売却損の内訳 建物 0百万円									
※ 6 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具備品 8百万円 計 9百万円	※ 6 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具備品 3百万円 計 5百万円									
※ 7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都</td><td>遊休資産</td><td>建物および土地</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>遊休資産</td><td>建物および土地</td></tr></table> 当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。 上記の資産については、時価の著しい下落および固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11百万円および土地5百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額および路線価に基づき算定しております。		場所	用途	種類	東京都	遊休資産	建物および土地	埼玉県	遊休資産	建物および土地
場所	用途	種類								
東京都	遊休資産	建物および土地								
埼玉県	遊休資産	建物および土地								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	700,161	755,397	—	1,455,558
合計	700,161	755,397	—	1,455,558

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく買付けによる753,600株および単元未満株式の買取による1,797株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,455,558	644	—	1,456,202
合計	1,455,558	644	—	1,456,202

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による664株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ等の事務用機器(工具器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>332</td><td>194</td><td>137</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>37</td><td>33</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>370</td><td>228</td><td>141</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>一年内</td><td>63百万円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>78百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>141百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>116百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>116百万円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	332	194	137	ソフトウェア	37	33	3	合計	370	228	141	一年内	63百万円	一年超	78百万円	合計	141百万円	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116百万円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ等の事務用機器(工具器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>207</td><td>128</td><td>78</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>一年内</td><td>35百万円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>78百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>63百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>63百万円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	207	128	78	一年内	35百万円	一年超	43百万円	合計	78百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																		
工具器具備品	332	194	137																																																		
ソフトウェア	37	33	3																																																		
合計	370	228	141																																																		
一年内	63百万円																																																				
一年超	78百万円																																																				
合計	141百万円																																																				
支払リース料	116百万円																																																				
減価償却費相当額	116百万円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																		
工具器具備品	207	128	78																																																		
一年内	35百万円																																																				
一年超	43百万円																																																				
合計	78百万円																																																				
支払リース料	63百万円																																																				
減価償却費相当額	63百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 0百万円 たな卸資産評価損 40百万円 未払賞与 271百万円 未払費用 14百万円 未払事業税 18百万円 未払事業所税 11百万円 製品保証引当金 96百万円 その他 47百万円 繰延税金資産 小計 501百万円 評価性引当額 △27百万円 繰延税金資産 合計 473百万円 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 △0百万円 その他有価証券評価差額金 △0百万円 繰延税金負債 合計 △0百万円 繰延税金資産の純額 472百万円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 73百万円 未払役員退職金 64百万円 貸倒引当金 5百万円 減価償却費 466百万円 投資有価証券評価損 73百万円 会員権評価損 27百万円 その他 14百万円 繰延税金資産 小計 726百万円 評価性引当額 △178百万円 繰延税金資産 合計 547百万円 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 △8百万円 その他有価証券評価差額金 △26百万円 繰延税金負債 合計 △34百万円 繰延税金資産の純額 512百万円 (固定負債) 再評価に係る繰延税金資産 1,055百万円 評価性引当額 △1,055百万円 再評価に係る繰延税金負債 △157百万円 再評価に係る繰延税金負債の純額 △157百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 19百万円 たな卸資産評価損 39百万円 未払賞与 300百万円 未払費用 54百万円 未払事業税 26百万円 未払事業所税 11百万円 製品保証引当金 78百万円 その他 2百万円 繰延税金資産 小計 532百万円 評価性引当額 △28百万円 繰延税金資産 合計 503百万円 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 △0百万円 その他有価証券評価差額金 △1百万円 繰延税金負債 合計 △1百万円 繰延税金資産の純額 502百万円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 108百万円 未払役員退職金 61百万円 貸倒引当金 0百万円 減価償却費 528百万円 投資有価証券評価損 111百万円 会員権評価損 27百万円 その他 12百万円 繰延税金資産 小計 850百万円 評価性引当額 △208百万円 繰延税金資産 合計 641百万円 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 △7百万円 その他有価証券評価差額金 △274百万円 繰延税金負債 合計 △282百万円 繰延税金資産の純額 359百万円 (固定負債) 再評価に係る繰延税金資産 1,055百万円 評価性引当額 △1,055百万円 再評価に係る繰延税金負債 △157百万円 再評価に係る繰延税金負債の純額 △157百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.55%	法定実効税率	40.14%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.48%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.78%
住民税均等割	15.72%	住民税均等割	19.71%
評価性引当額の増減	20.03%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△23.23%
外国税額控除	△6.64%	過年度法人税等	6.17%
その他	△2.11%	評価性引当額の増減	13.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.04%	外国税額控除	△5.30%
		その他	4.69%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.22%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,815円42銭	1株当たり純資産額	1,822円76銭
1株当たり当期純利益	3円92銭	1株当たり当期純利益	5円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,889	35,029
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	34,889	35,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,218,570	19,217,926

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	76	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	76	115
普通株式の期中平均株式数(株)	19,568,458	19,218,167

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表者の異動
該当事項は、ありません。
- ② その他の役員の異動
 - ・ 新任取締役候補
取締役 和田 健 (現 総務部長兼情報システム部長)
- ③ 就任予定日
平成22年 6 月 29 日

(2) その他

該当事項は、ありません。